

令和2年度 事業報告書

全日本航空事業連合会定款第3条に示されている本会の目的達成のために令和2年度の事業として実施した主な会議、要望事項等は以下の通りである。

I 事業

1. 会議

1-1 主催の会議等

(1) 年次総会

令和2年5月20日

- | | |
|----|----------------------|
| 議案 | 1. 令和元年度事業報告書(案)について |
| | 2. 令和元年度収支計算書(案)について |
| | 3. 令和2年度事業計画書(案)について |
| | 4. 令和2年度収支予算書(案)について |
| | 5. 理事及び監事の選任(案)について |

報告事項 離島航空振興基金について

(2) 理事会

第258回 令和2年4月23日(書面)

議案 年次総会付議事項について

報告事項 離島航空振興基金について

第259回 令和2年5月20日(書面)

議案 会長等の選任(案)について

第260回 令和2年7月15日(書面)

議案 正会員の入会について

第261回 令和2年10月23日(書面)

議案 令和2年度中間事業報告について

(3) 飛行機部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次の通りである。

ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回

飛行機部会36社の全体会議

イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1回

常任委員会社9社の会議

ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回

委員会社 11社

航空測量WG 11社

エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回
委員会社 7社

(4) ヘリコプター部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次の通りである。

ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回
ヘリコプター部会34社の全体会議

イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1回
常任委員会社11社の会議

ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回
委員会社 14社

エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回
委員会社 13社

オ. 総務委員会（労務幹事会を含む）・・・・・・・・ 3回
委員会社 8社

カ. 物輸営業委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5回
委員会社 8社

キ. ドクターヘリ分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回
委員会社 14社

(5) 飛行機部会・ヘリコプター部会の合同運航委員会

機外吊り下げ人員輸送（Human External Cargo）の基準案を検討し、中間取り纏めを航空局へ提出した。消防防災ヘリコプター操縦士の2名体制義務化に対応した操縦士の確保についての要望を検討した。航空身体検査大臣判定に係る航空身体検査有効期間に関する運用見直しの要望を検討し、航空局へ提出したところ、航空局は大臣判定に係る航空身体検査有効期間の運用見直しを行った。

小型無人機（ドローン）の環境整備に関する官民協議会及びWGに参加した。東京オリンピック・パラリンピック期間中の飛行制限空域設定に係る警察庁との意見交換を行った。ドクターヘリの運航乗務員の乗務要件緩和の要望に係る検討を行い、航空局へ提出したところ、航空局は運航規程審査要領細則の見直しを令和3年5月に行うとしてパブリックコメントを発出した。

都が運営する飛行場での訓練実施制限の緩和の要望について検討した。無人航空機の許可基準緩和について、航空局と意見交換を行った。ドクターヘリ基地に配置するCS(Communication Specialist)の

位置づけについて、航空局と意見交換を行った。

(6) 飛行機部会・ヘリコプター部会の合同整備委員会

予備品証明制度の廃止（令和元年 6 月の法改正（装備品等の安全規制の改正、令和 4 年 6 月施行））による関連通達の制定・改定に係る航空局との意見交換を行うとともに、事業機の運航に支障をきたすことのないよう現実的な通達となるよう要望を検討した。令和元年 9 月のヘリ・飛行機合同部会で会員会社より提案のあった小型機事業者の整備士不足に対応した自衛隊整備員の活用について検討し、自衛隊整備員を中途採用者として考慮することについて航空局及び防衛省と意見交換を行った。自衛隊の基地部隊長が承認した経歴書を整備士技能証明に係る経歴として認める航空局見解を得るとともに、防衛省において当該見解による手続きを各基地に周知した。

新卒者の就職啓蒙活動 WG で「小型航空機の整備」に係るパンフレットを更新し、全国の航空専門学校等 10 校に配布した。修理改造検査の円滑且かつ合理的な運用を図るために、航空機安全課の協力の下に発行した修理改造検査ガイドライン（初版令和 2 年 3 月 11 日）について、改定手続き、運用に係る現状の問題点、今後の進め方について検討を行った。

(7) ヘリコプター部会物輸営業委員会

吊り下げ荷物落下による重大インシデント事案が今年度 2 件発生したことを受け、2 回の臨時委員会を開催し、発生情報を共有して同様の事象の発生防止に務めることを確認した。今年度の安全パトロール（現場訪問）は、コロナの影響により、現場訪問に代えて各社が自主的に実施する「現場安全点検」事例の共有・情報交換を行った。

回転翼航空機による意図しない吊り下げ荷物落下事案に関する「重大インシデント」の適用基準の見直し要望を検討し、航空局へ提出した。

(8) ヘリコプター部会ドクターヘリ分科会

ドクターヘリの運航経費確保に係る要望を検討し、厚生労働省医政局へ要望書（必要経費の確保、待機時間の適正化、代替機提供責務の適切化）を提出するとともにドクターヘリ推進議員連盟に同様の内容を要請したところ、関係予算が増額された。

1-2 航空局主催の会議等

(1) CARATS 「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン」

航空交通量の増大や運航者、利用者の多様化するニーズに的確に対

応し、効率的な航空サービスの実現を目指す将来の航空交通システムの構築について、企画調整会議、ATM 検討 WG、PBN WG、航空気象検討 WG、及び小型航空機用 RNAV 検討 SG 等、計 10 の検討会に関係委員が参加（Web 会議）し、意見交換を行った。

(2) 航空安全情報分析委員会

航空安全をめぐる最近の動向、航空法第 111 条の 4 に基づき航空会社から報告があった航空事故・重大インシデント及び安全上のトラブルに関する評価・分析等についての有識者会議に事務局がオブザーブとして参画した。

(令和 2 年 6 月 17 日（書面）及び令和 2 年 12 月 23 日（対面）)

(3) 安全推進連絡会議（Web）

東京航空局で開催された安全推進連絡会議に会員各社が出席し、意見交換を行った。（大阪局での開催は中止）

(4) 無人航空機（空の産業革命官民協議会等）

7 月と 12 月に官民協議会が開催され、小型無人機の環境整備、技術開発及び具体的用途を念頭においた実証実験等を実施し、課題整理・解決等の検討を行った。ドローンの効果を具体的に示しその普及を確実なものとする新たなロードマップの策定、無人航空機の有人地帯における目視外飛行（レベル 4）の実現に向けた検討を行った。小委員会では令和 4 年度のレベル 4 実現に向けて、2020 年通常国会での法改正に係る議論が行われた。

(5) 空飛ぶクルマ（空の移動革命官民協議会・実務者会合等）

実務者会合においてはユースケースの検討が行われた。法令改正のために機体の安全基準 WG、運航安全基準 WG 及び操縦者の技能証明 WG が設置され、全航連からは運航安全基準 WG 及び操縦者の技能証明 WG に委員を派遣し、基本方針の策定に協力した。

(6) ドローン申請ワンストップ化に向けたキックオフミーティング

ドローンの飛行許可・承認に係る申請、調整の煩雑さを解消し、ドローン利用のハードルを下げ、より活発な利用に訴求すべく、利用申請のワンストップ化の実現を目的とした、内閣府規制改革・行政改革大臣直轄チームが主管する Web 会議に、関係委員が参画し意見交換を行った。

(7) 航空保安業務運用連絡会議（書面）

VOR の縮退に関する対象施設及び計画が提示され、関係委員が出席し意見交換を行った。このうち関宿 VOR/DME については、飛行試験で活用する小型機事業者も多く、廃止に反対する意見が多かったこと、羽田 SID（標準計器進入方式）に必要な施設であるとして廃

止は見送られた。

(8) 航空情報利便性向上検討 WG

運用課航空情報センターが主催する新エンルートチャート仕様の策定及び航空情報利便性向上に係るフォローアップを行うための検討 WG に関係委員が出席し、意見交換を行った。

(9) ICAO FLTOPSP (Flight Operation Panel) WG

第 7 回 FLTOPSP WG 会議 (Web 会議) が 5 月 11 日から 15 日の間で開催され Annex 6 の改正案について議論が行われた。会議に先立ち事前の対処方針等について国内 WG 会議が開催され、関係委員が出席し意見交換を行った。

(10) 危険物関係会議

ICAO 危険物パネル会議ワーキンググループ (DGP WG20) Web 会議に、10 月 19 日～23 日 (5 日間) の間、関係委員 5 名がアドバイザーとして参画した。

危険物等海上運送国際基準検討委員会・危険物 UN 対応部会 (一般社団法人 日本海事検定協会) 及び放射性物質等の国際輸送規則に係る検討会・輸送規則実務課題分科会 (国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所) の定例会に関係委員が出席し意見交換を行った。

(11) 航空法改正に関する意見交換 (Web)

令和元年 6 月に改正航空法が公布され、令和 4 年 6 月に予備品証明制度が廃止されるとともに重要装備品の考え方も廃止され、全ての装備品及び部品が規制の対象となる。法改正に係る省令改正及び通達の制定・改定案について、航空局と整備委員会による 7 回の意見交換 (Web 会議) を行った。

(12) 航空分野特定技能協議会 (第 4 回及び第 5 回 何れも書面)

特定技能外国人の適正な受入れ及び保護を行い、各地域の特定技能訓練機関が必要な特定技能外国人を受入れるための協議会に関係委員が出席し、意見交換を行った。

(13) 鳥衝突防止対策検討会 (書面)

国管理空港及び鳥取、秋田等における鳥衝突発生状況の調査及び分析、防除方法等の立案・評価、鳥類の生息飛来に係る環境の調査及び分析、鳥衝突防止計画ガイダンスの改正について、関係する会員会社が出席し、意見交換を行った。

(14) 安全運航セミナー (書面)

毎年、新千歳、仙台、東京、中部、大阪、福岡、鹿児島、那覇等の各空港事務所で小型航空機の安全運航対策についての説明会が開催され関係する会員各社が出席して意見交換を行うが、今年度は 1 月に

書面にて開催された。

- (15) 小型航空機の整備に関する安全講習会 (Web)
毎年、東京航空局、大阪航空局、丘珠空港、福岡空港及び名古屋飛行場等で開催され、関係する会員各社が出席して意見交換を行うが、今年度は3月に2回Web会議形式にて開催された。
- (16) 小型航空機等に係る安全推進委員会 (書面)
近年多発している小型航空機等の事故について、自家用機を含む小型航空機等の更なる安全対策を構築する必要があるため、小型航空機等に係る安全推進委員会が開催され、航空機事故等の発生状況とその対応、小型航空機等の安全性向上に向けた取組状況及び今後の方向性について提案された。関係する委員がオブザーバーとして出席し、意見交換を行った。
- (17) 航空整備士・製造技術者養成連絡協議会 (Web)
特定技能評価制度 (航空整備士) に係る情報共有会議に関係委員が参画し、見交換を行った。
- (18) 消防防災ヘリコプター操縦士の確保・養成及び整備士の確保の推進に関する検討会 (11月及び1月に開催)
消防庁が事務局、オブザーバーとして航空局、防衛省、警察庁及び海上保安庁が参加する有識者会議に関係委員が検討会委員として参画し、操縦士確保・養成に係る課題について、意見交換を行った。
- (19) 子供霞が関見学デーへの参加協力 (新型コロナの影響で中止)
国土交通省が主催し、毎年夏休みに開催される子供霞が関見学デーに、航空局よりヘリコプター事業の裾野拡大について協力要請を受け、業務説明やリーフレット等の配布を行っているが、今年度は新型コロナの影響で中止。

1-3 その他の主な会議等

会員各社の担当者や事務局が出席して意見交換等を行った。

- (1) 全国地域航空システム推進協議会及び研修会 (全地協)
- (2) 回転翼航空機運航安全研究会 (空港振興・環境整備支援機構)
- (3) 「空の日」・「空の旬間」実行委員会 (日本航空協会)
- (4) WRC 関係機関連絡会 (総務省総合通信基盤局)
- (5) 航空育英会運営委員会 (日本航空協会)
- (6) 航空機による地球環境観測推進委員会 (JAL 財団)
- (7) 安全祈願例大祭・航空関係者表彰式 (日本航空協会)
- (8) 客室安全連絡会 (航空輸送技術研究センター)
- (9) SMS に関する懇談会 (航空輸送技術研究センター)

- (10) 疲労リスク管理ワークショップ・東京（航空輸送技術研究センター）
- (11) 航空危険物輸送安全講習会（空港振興・環境整備支援機構）
- (12) 気象ビジネス推進コンソーシアム（気象庁）
- (13) 航空安全情報自発報告制度分析委員会（航空輸送技術研究センター）
- (14) 航空機電動化コンソーシアム・ステアリング会議（JAXA）
- (15) 空の移動革命に向けた官民協議会（経済産業省・国土交通省）
- (16) 消防防災ヘリコプター運航基準検討会（消防庁）
- (17) 「航空と宇宙」定例講演会（日本航空協会）
- (18) 女性航空教室（日本航空機操縦士協会、日本航空技術協会、全航連等）
- (19) 航空安全シンポジウム（日本航空技術協会）

2. 主たる要望及び陳情事項等

- 2-1 ドクターヘリ分科会がドクターヘリの運航経費確保等について、厚生労働省医政局に要望を提出した。
- 2-2 ドクターヘリ分科会がドクターヘリの運航経費確保等に係る厚生労働省医政局宛要望を以て、ドクターヘリ推進議員連盟に陳情。
- 2-3 ヘリコプター・飛行機合同運航委員会が大臣判定に係る航空身体検査有効期間に関する運用の見直しについて、航空局に要望書を提出した。
- 2-4 ヘリコプター部会が救急医療用ヘリコプター操縦士の乗務要件の緩和について、航空局に要望書を提出した。
- 2-5 物輸営業委員会が回転翼航空機による意図しない吊下げ荷物落下事案について、重大インシデントの対象外とするよう適用基準を見直すことについて、航空局に要望を提出した。

II 総務関係事項

- 1. 全航連のホームページに「ヘリコプター稼働実績」及び「飛行機稼働実績」を編集して掲載した。
- 2. 国土交通省及び関係省庁等からの通達、連絡事項の周知並びに各種照会事項に関する対応を行った。
- 3. 令和3年度 秋の叙勲候補者の推薦を行った。
- 4. 令和3年度 航空関係表彰（空の夢賞）候補者の推薦を行った。

III 役員及び会員会社の現況（令和3年3月31日現在）

- 1. 役員
 - 会長 平子裕志（全日本空輸株式会社）
 - 副会長 赤坂祐二（日本航空株式会社）

副会長 柴田 拓 (中日本航空株式会社)
副会長 尾暮 敏 範 (朝日航洋株式会社)
理事長 大塚 洋
理事 宇田川 雅 之 (東邦航空株式会社)
同 林 孝 之 (新日本ヘリコプター株式会社)
同 岩崎 信義 (北海道航空株式会社)
同 中村 文彦 (本田航空株式会社)
同 片岡 佳英 (四国航空株式会社)
同 小松原 宏 (東北エアサービス株式会社)
監事 平 武 俊 (共立航空撮影株式会社)

2. 正会員会社 73社

・令和2年度入会会社

フジビジネスジェット株式会社 (令和2年7月15日付)

・令和2年度退会会社

エアアジア・ジャパン株式会社 (令和2年10月30日付)

株式会社せとうち SEAPLANES (令和3年3月31日付)

3. 賛助会員会社 10社

以上